

平成 29 年度  
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長—

説 明 資 料

平成 29 年 7 月

内 閣 府

## 目次

第1章 緩やかな回復が続く日本経済の現状 . . . . . 1

第2章 働き方の変化と経済・国民生活への影響 . . . . . 5

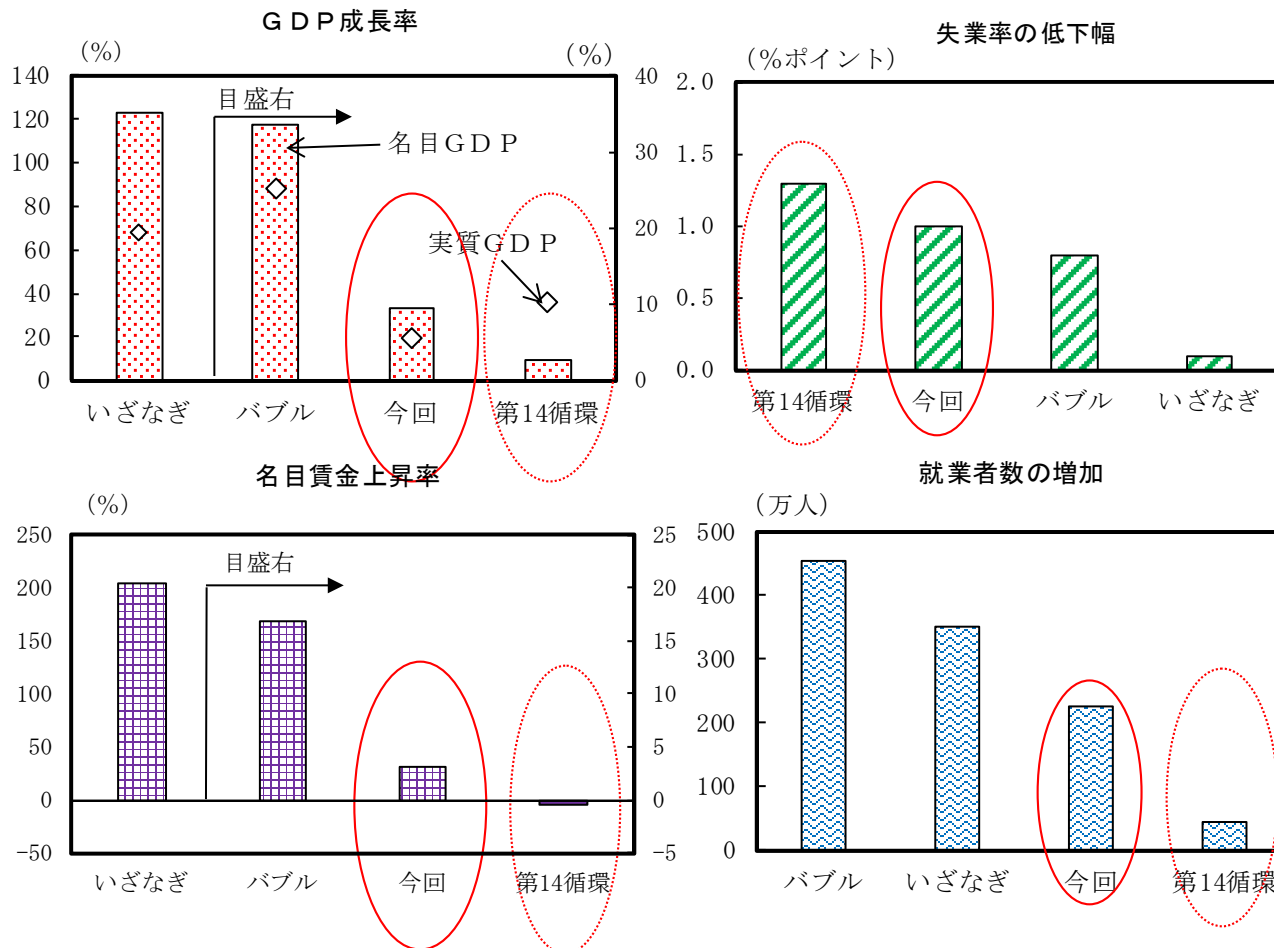
第3章 技術革新への対応とその影響 . . . . . 8

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

# 第1章 緩やかな回復が続く日本経済の現状

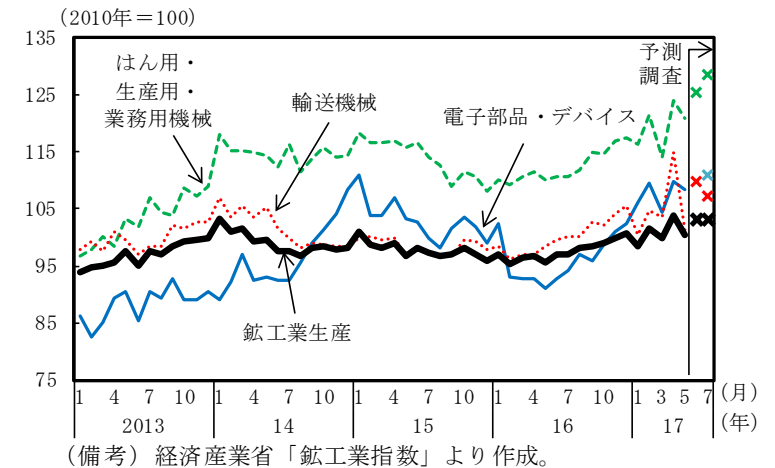
- 今回の景気回復局面の特徴：主に、2002年以降の回復期（第14循環）と比較。
  - ① デフレではない状況となる
  - ② 雇用・所得環境が改善（失業率が低下、就業者数が増加、名目賃金が増加）
- 2016年後半以降、企業部門は世界経済の回復を背景に、好循環の起点として再加速。

1図 景気拡張期間の各指標

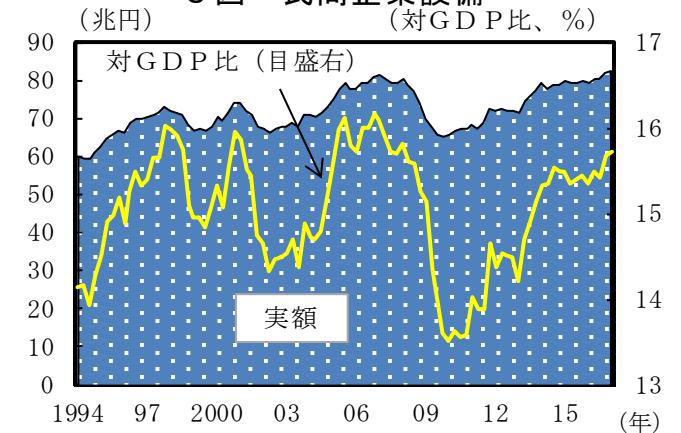


(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

2図 業種別鉱工業生産



3図 民間企業設備



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

- 我が国の労働市場は改善が続き、有効求人倍率は2017年4月に1.48倍とバブル期を超える水準に。

① バブル期では、マンアワーでみた労働供給が大きく増加。一人当たり労働時間は労働基準法改正（週48時間→40時間）もあって大きく減少したものの、生産年齢人口が増加する中、労働参加率も上昇、雇用者数も大きく増加した

② 他方で、今回はマンアワーでみた労働供給は横ばい。生産年齢人口は年1%程度の減少。女性や高齢者を中心に労働参加率が上昇しているため、雇用者数はバブル期ほどではないが増加。パート比率の高まりから一人当たり労働時間が減少

- 一人当たり賃金については、バブル期と比較して低い伸び。その背景には、

① 時間当たりの労働生産性の伸びが、バブル期と比較して低くなっている（資本装備率の低下が影響）

※資本装備率＝固定資産／雇用者数

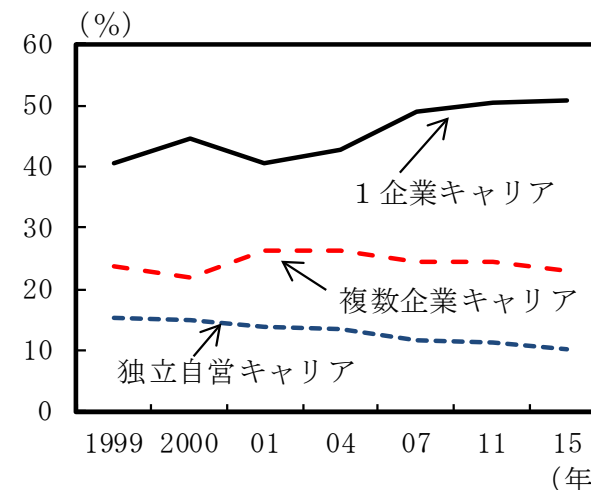
② 労使のリスク回避的な姿勢が賃金引上げを抑制している可能性

4図 バブル期との比較

(%,%ポイント)

	バブル期(1986～91年) (期間中の変化率、年平均)	今回(2012～16年) (期間中の変化率、年平均)
マンアワー	1.4	0.2
生産年齢人口(15-64歳)	0.8	-1.2
労働参加率(15～69歳)	0.3	0.6
女性(15～64歳)	0.6	1.0
高齢者(65歳以上)	0.3	0.7
雇用者数	2.7	1.1
一人当たり労働時間	-0.8	-0.3
一人当たり賃金(名目)	3.6	0.4
時間当たり労働生産性(実質)	3.8	0.7
資本装備率(実質)	3.3	-0.6 (2012～15年)
消費者物価指数(総合)	1.9	1.0

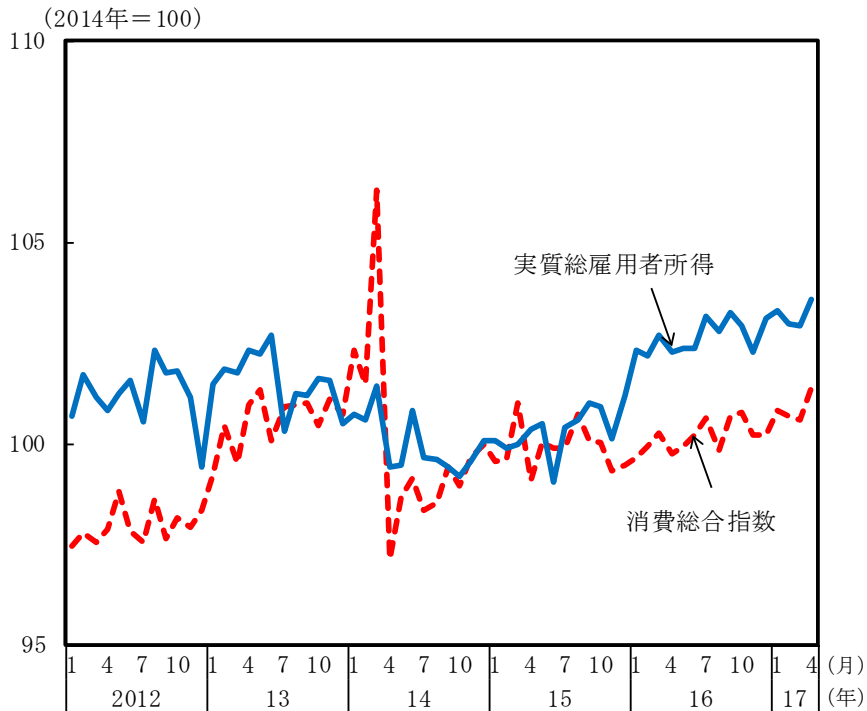
5図 望ましいキャリア形成（労働者アンケート）



- (備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 右図は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」により作成。

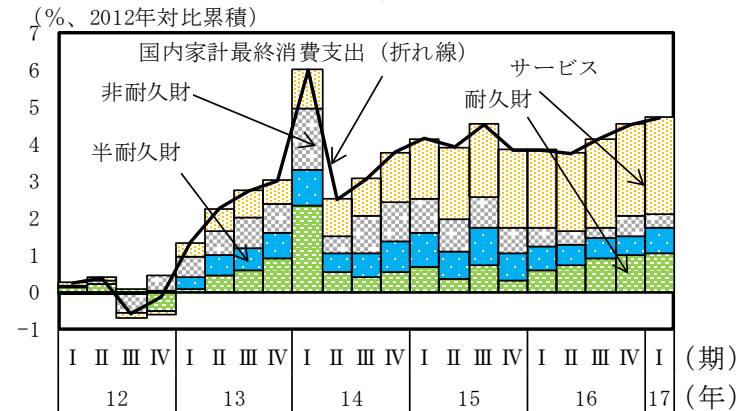
- 個人消費は緩やかに持ち直し。ただし、雇用・所得環境の大幅な改善と比べて緩やかな伸び。
- 我が国の個人消費の構造は、技術革新や単身化、高齢化等の世帯の構造変化により大きく変化。形態別にみると、サービス消費が着実に増加。百貨店の売上が減少する一方で、コンビニエンスストアやドラッグストアなど立地や品揃えの良い流通チャネルへシフト。また、ネットショッピングを利用する世帯の割合は3割程度まで増加し、実店舗からインターネットへの販売のシフトもみられる。
- モノを持たない身軽さへの志向。「フリマアプリ」の急成長（市場規模約 3,000 億円）もあり中古品市場が拡大。

6図 消費者総合指数と実質雇用者所得



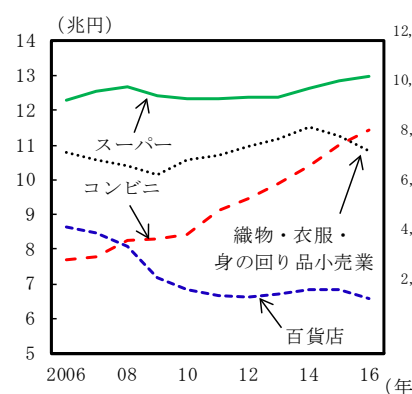
(備考) 1. 左図は消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。季節調整値。  
 2. 右上図は内閣府「国民経済計算」より作成。  
 3. 右下図は経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計消費状況調査」より作成。

7図 形態別の消費支出（名目）

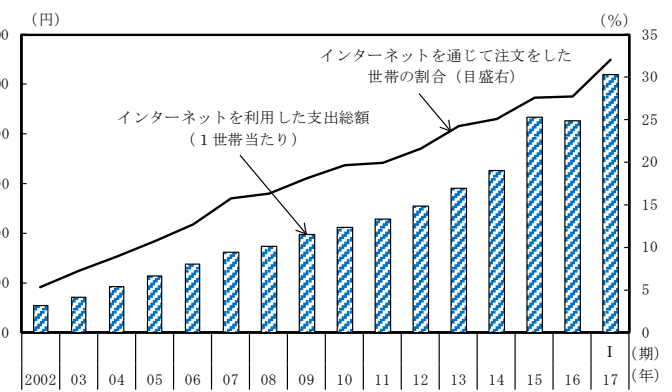


8図 流通チャネルのシフト

(1) 業種別小売売上高



(2) ネットショッピング



● 消費の伸びが弱い背景には

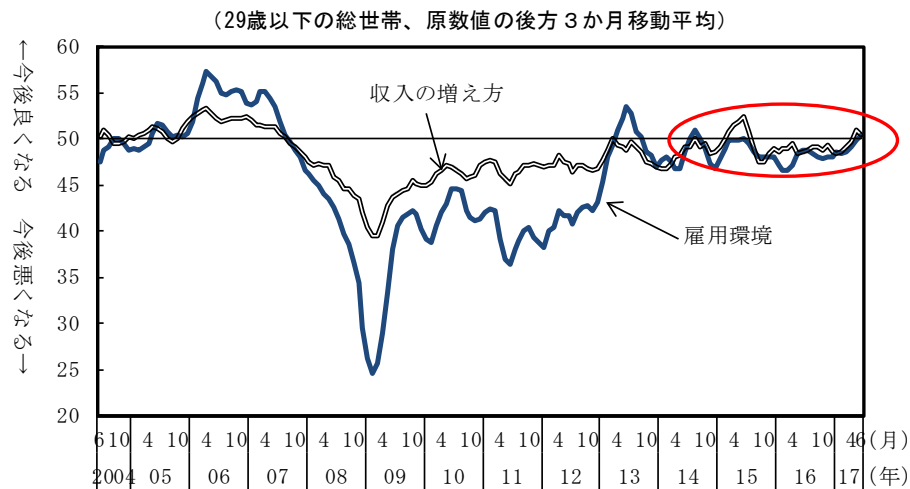
- ① 若年層において、将来の雇用や収入に対する信頼感が高まらないことや、晩婚化・非婚化が進んでいること
- ② 中高年層において、平均余命が伸張する中、老後の生活への備えから節約志向が高まっている可能性
- ③ 高齢者層において、中古住宅市場が小さく、住み替えや住宅資産を活用したリバース・モーゲージ等が進まず消費が難しいこと等がある。



○ 対応の方向性

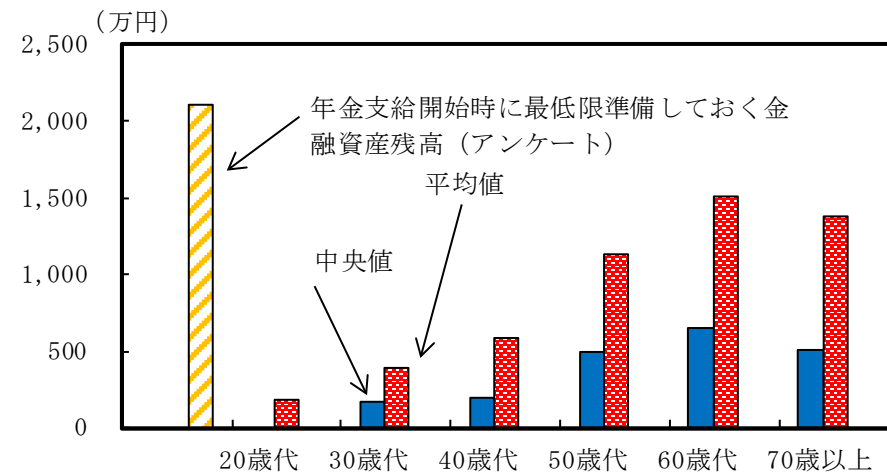
- 将来の経済成長・所得向上への信頼感の回復
- 潜在需要の喚起（例：単身化、共働き化、高齢化の進展⇒家事サービスの需要拡大）
- 中古住宅の質向上・流通促進や中古品市場の拡大、ストックの有効活用は家計の購買力の下支え

9 図 若年層の将来不安（今後半年間の雇用所得環境）



(備考) 内閣府「消費動向調査」より作成。

10 図 金融資産保有額（二人以上の世帯、2016年）



(備考) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」より作成。